

令和6年度補正予算
省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業

(別冊)申請様式 1次公募用

2025年4月



補助金を申請及び受給される皆様へ

一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下「SII」という。)が取り扱う補助金は、公的な国庫補助金を財源としており、社会的にその適正な執行が強く求められます。当然ながら、SIIとしても厳正に補助金の執行を行うとともに、虚偽や不正行為に対しては厳正に対処いたします。

本事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という。)」及びSIIが定める「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金交付規程(以下「交付規程」という。)」をよくご理解のうえ、また下記の点についても十分にご認識いただいたうえで補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただきますようお願いいたします。

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他の不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、SIIとして、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先(請負先、委託先以降も含む)に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要な応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ ②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金(年10.95%の利率)を加えた額をSIIに返還していただき、当該金額を国庫に返納します。また、SIIから新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解したうえで本事業の申請手続きを行うこととしてください。
- ⑤ SIIから補助金の交付決定を通知する前に、既に発注等を完了させた事業等については、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約(契約金額100万円未満のものを除く)に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません(補助事業の実施体制が何重であっても同様。)
- ⑦ 補助金で取得、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)を、当該取得財産等の処分制限期間内に処分しようとするときは、事前に処分内容等についてSIIの承認を受けなければなりません。また、その際補助金の返還が発生する場合があります。
なお、SIIは、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。
※ 処分制限期間とは、導入した機器等の法定耐用年数(減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)に定める年数)の期間をいう。(以下同じ)
※ 処分とは、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保に供することをいう。
- ⑧ 補助事業に係る資料(申請書類、SII発行文書、経理に係る帳簿及び全ての証拠書類)は、補助事業の完了(廃止の承認を受けた場合を含む。)の日の属する年度の終了後5年間いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
- ⑨ SIIは、交付決定後、交付決定した事業者名、補助事業概要等をSIIのホームページ等で公表することがあります。(個人・個人事業主を除く。)

本書は、令和6年度補正予算「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」(以下、「本事業」という。)における、事業区分(Ⅰ)工場・事業場型、(Ⅱ)電化・脱炭素燃転型、(Ⅳ)エネルギー需要最適化型の申請様式について説明する手引きです。

本書、公募要領のほか、関連する各手引き(下図「別途公開」参照)が用意されています。全ての関連する書類等をよくご覧いただいたうえで、交付申請を行ってください。全ての資料は、SIIホームページ(<https://sii.or.jp/>)内、本事業の「公募情報」よりダウンロードできます。

別途公開	令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 交付規程
	令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 公募要領
本書	令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 (別冊) 申請様式 (1次公募用)
別途公開	令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 交付申請の手引き (Ⅰ)工場・事業場型(Ⅱ)電化・脱炭素燃転型(Ⅳ)エネルギー需要最適化型 (1次公募用)
	令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 (別冊) 補助事業ポータル (1次公募用)

■ 本補助金を申請する際の注意事項

1. 交付申請することで補助金の交付が確定するわけではありません。
2. 交付申請後にSIIの審査があります。審査の過程で不足が判明した場合、SIIからの不備解消依頼にご対応いただく必要があります。スムーズな審査のため、【公募要領】、【交付申請の手引き】、ほか関連する書類をよく読み、不足のない書類を提出していただくようご協力をお願いします。
3. 交付申請にあたってはSIIが提供するシステム「補助事業ポータル」(以下「ポータル」という。)を使用します。
4. 交付申請においては、省エネルギー計算が必要です。
5. 事業者は、交付決定を受けた後に実績報告書を提出し、事業完了した後に成果報告書を提出する必要があります。また、更新後に補助対象設備の使用エネルギー量を実測するため、設備によっては別途計測器等が必要となる場合もあります。あらかじめご了承ください。



- 複数の事業所を申請する場合は、事業所毎に申請を行ってください。
- 契約、及び書類の作成は、必ず申請毎に行ってください。

(別冊)申請様式

補助金を申請及び受給される皆様へ
本書について

第1章 申請書類の様式について

1-1	提出書類について P. 5
	└提出書類一覧 P. 6
1-2	指定様式のダウンロード書類 P. 8
1-3	書類作成時の注意事項 P. 9

第2章 共通の提出書類

2-1	交付申請書 P. 11
2-2	実施計画書 P. 18

第3章 導入予定設備別の提出書類

3-1	I型 導入設備区分(a)／(b),(c) P. 35
3-2	II型 導入設備区分(c) P. 44
3-3	IV型 導入設備区分(d) P. 51

第4章 申請書類の提出について

4-1	交付申請までの残手順 P. 59
	└申請書類のファイリング P. 59
	└申請書類の提出 P. 60

第1章

申請書類の様式について



1-1 提出書類について

交付申請書における提出が必要な書類は、提出書類一覧を確認し、作成をしてください。
提出書類一覧は、2種類に分けて記載しています。

- 提出書類一覧①(必要書類/導入設備区分毎)
- 提出書類一覧②(添付資料)

本書は、P.11以降で「提出書類一覧①(必要書類/導入設備区分毎)」についての説明をします。

書類を作成する場合は、以下に留意してください。

- 提出する交付申請書類は**片面印刷**してください。
- ダウンロードフォーマットを使用する場合、**入力例等の赤字や赤枠**は削除してください。
また、**青字**は事業に合わせて記載し、**黒字**に変更してから出力してください。
- 単年度事業と複数年度継続事業では、一部使用する様式が異なります。

提出書類の凡例

「提出書類一覧」では、提出が必要な書類を「様式の区分」、及び「導入設備区分毎の書類区分」で色分けして区分しています。

この凡例を以下に示します。次ページ以降も同じ凡例を使用して説明しているので参考にしてください。

様式の区分

ポータルから出力

数値や文章を「ポータル」内の該当箇所にデータを入力し、各種帳票を出力します。
※ 入力方法、内容については、「(別冊)補助事業ポータル」を参照してください。

指定様式に記入

SIIのホームページから、指定様式(ワード又はエクセルデータ)をダウンロードして作成します。
※ ダウンロード方法はP.8を参照してください。

自由書式

書式に指定はありません。
分かりやすくなるように工夫して作成してください。(特に図面等)
※ A3用紙を使用する場合は、右半面を折りたたんで、A4ファイルに綴じ込んでください。

定型

規定の書面を外部から入手する書類です。

書類区分

I/a

(I)工場・事業場型において、(a)先進設備・システムへ更新等する場合、提出対象となる書類です。

I/b,c

(I)工場・事業場型において、(b)オーダーメイド型設備や(c)指定設備へ更新等する場合、提出対象となる書類です。

II/c

(II)電化・脱炭素燃転型において、(c)指定設備のうち脱炭素目的の電化又は燃料転換を伴う設備更新等を行う場合、提出対象となる書類です。

IV/d

(IV)エネルギー需要最適化型において、(d)EMS機器の導入をする場合、提出対象となる書類です。

第1章 申請書類の様式について

提出書類一覧①(必要書類/導入設備区分毎) ●=必須 ○=該当申請のみ提出 △=組み合わせで申請している場合に提出

全ての申請パターンで共通の提出書類と、申請する導入設備区分に応じて提出が必要な書類です。
様式の詳細はP.11以降を確認し、作成してください。

書類区分	文書番号	書類名称	導入予定設備別の提出要否				ポータルより出力/ 指定様式/自由様式		
			(I)		(II)	(IV)			
			(a)	(b) (c)	(c)	(d)			
共通の提出書類	様式第1	交付申請書(かがみ)	●	●	●	●	ポータルより出力		
	様式第1	交付申請書(2枚目)	●	●	●	●	ポータルより出力		
	別紙1	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額	●	●	●	●	ポータルより出力		
	別紙2	補助事業に要する経費の四半期別発生予定額	●	●	●	●	ポータルより出力		
	別紙3	役員名簿	●	●	●	●	指定様式		
	1-1	実施計画書(省エネルギー計画)	申請総括表	●	●	●	●	ポータルより出力	
	1-1(別紙1)		事業者情報	●	●	●	●	ポータルより出力	
	1-1(別紙2)		手続担当申請書	-	-	○	○	ポータルより出力	
	1-1-2		資金調達計画	●	●	●	●	ポータルより出力	
	1-1-3		事業実施に関連する事項	●	●	●	●	ポータルより出力	
	1-2		所要資金計画(総括)	●	●	△	●	指定様式	
	1-3		発注区分表(総括)	●	●	△	●	指定様式	
	1-4		導入前後の比較図	●	●	△	●	指定様式	
	1-5		新設備の配置図	△	△	△	●	自由様式	
1-6	事業場の全体図		●	●	△	●	自由様式		
1-7	事業スケジュール		●	●	△	●	指定様式		
導入予定設備別の提出書類※	a-2-1		a	事業概要(a)先進設備・システム	●	-	-	-	ポータルより出力
	a-2-2			省エネルギー計算(a)	●	-	-	-	指定様式
	a-2-2-4	エネルギー使用量の原油換算表(a)		●	-	-	-	指定様式	
	a-2-3	参考見積書(a)		●	-	-	-	自由様式	
	a-2-4	既存設備と導入設備の比較表(a)		●	-	-	-	指定様式	
	a-2-5	新設備の配置図(a)		●	-	-	-	自由様式	
	a-2-6	旧設備の撤去範囲(a)		●	-	-	-	自由様式	
	bc-2-1	b	事業概要(b)オーダーメイド型設備/(c)指定設備	-	●	-	-	ポータルより出力	
	bc-2-2		省エネルギー計算(b)(c)	-	●	-	-	指定様式	
	bc-2-2-4		エネルギー使用量の原油換算表(b)(c)	-	●	-	-	指定様式	
	bc-2-3		参考見積書(b)(c)	-	●	-	-	自由様式	
	bc-2-4		既存設備と導入設備の比較表(b)(c)	-	●	-	-	指定様式	
	bc-2-5		新設備の配置図(b)(c)	-	●	-	-	自由様式	
	bc-2-6	旧設備の撤去範囲(b)(c)	-	●	-	-	自由様式		
	c-2-1	c	事業概要(c)指定設備	-	-	●	-	ポータルより出力	
	c-2-2		省エネルギー計算総括表	-	-	●	-	ポータルより出力	
	c-2-2-1		エネルギー使用量計算書(設備毎/導入予定設備)	-	-	●	-	ポータルより出力	
	c-2-2-2		エネルギー使用量計算書(設備毎/既存設備)	-	-	●	-	ポータルより出力	
	c-2-3		見積書(3者分)(c)	-	-	●	-	指定様式 自由様式	
	c-2-6		導入設備一覧	-	-	●	-	ポータルより出力	
	d-3-1	d	事業概要(d)EMS機器	-	-	-	●	ポータルより出力	
d-3-2	EMS活用計画書		-	-	-	●	指定様式		
d-3-3	参考見積書(d)		-	-	-	●	自由様式		
d-3-4	新設備の配置図(d)		-	-	-	●	自由様式		
d-3-5	システム概要図		-	-	-	●	指定様式		
d-3-6	計測・制御対象一覧		-	-	-	●	指定様式		

※ 単年度事業と複数年度事業で一部提出する書類に違いがあります。

第1章 申請書類の様式について

提出書類一覧②(添付資料)

●=必須 ○=該当申請のみ提出 「-」は不要

条件に該当する場合のみ提出が必要な書類です。各書類の説明は「交付申請の手引き」を参考にしてください。

書類区分	文書番号	書類名称	導入予定設備別の提出要否				様式の区分	
			(I)		(II)	(IV)		
			(a)	(b) (c)	(c)	(d)		
添付資料	添付1	会社情報(法人概要申告書)	●	●	●	●	指定	自由
	添付2	決算書	●	●	●	●	自由	
	添付3	中小企業者であることの宣誓書	○	○	○	○	指定	
	添付4	商業登記簿謄本 ※個人事業主の場合は確定申告書	●	●	●	●	定型	
	添付5	補助対象設備を導入する建物の登記簿謄本	●	●	●	●	定型	
	添付6	エネルギー使用量実績の確証、燃料評価単価算出根拠	●	●	-	-	自由	
	添付7	生産量実績の確証	●	●	-	-	自由	
	添付8	省エネルギー量独自計算書	-	○	●	-	指定	自由
	添付9	エネルギー管理支援サービスの契約書案	-	-	-	○	自由	
	添付10	GX要件を満たすことの表明書	●	●	●	-	指定	自由
	添付11	定期報告書の「特定第1表」の写し	○	○	○	○	定型	
	添付12	開示制度に参加していることを証する資料	○	○	○	○	定型	
	添付13	経営力向上計画に係る認定申請書及び認定書の写し ※1	○	○	○	○	定型	
	添付14	省エネ診断報告書(表紙)の写し ※1	○	○	○	○	自由	
	添付15	パートナーシップ構築宣言の写し ※1	○	○	-	○	定型	
	添付16	中長期計画書の写し	○	○	○	○	指定	定型
	添付17	エネルギー集約型企業の計算書 ※1	○	○	-	○	自由	
	添付18	ベンチマーク改善に資することが認められる資料 ※1	○	○	○	○	定型	
	添付19	経営革新計画承認企業であることの承認申請書及び承認書の写し※1	○	○	○	○	定型	
	添付20	地域経済牽引事業計画認定書の写し ※1	○	○	-	○	定型	
	添付21	エネルギー転換事業であることの確証 ※1	○	○	-	○	指定	
	添付22	補助事業の実施体制	○	○	○	○	指定	
	添付23	対象設備に関するリース契約書案	○	○	○	○	自由	
	添付24	対象設備に関するリース料計算書	○	○	○	○	自由	
	添付25	ESCO契約書案	○	○	○	○	自由	
	添付26	ESCO料金計算書	○	○	○	○	自由	
	添付27	商業用ビル等の場合の証憑	○	○	○	○	自由	
	添付28	設備設置承諾書	○	○	○	○	指定	
	添付29	事業実施に関連する事項	○	○	○	○	指定	
	添付30	代替燃料確保の確証	○	○	○	-	自由	
	添付31	トップランナー機器の見積依頼仕様書案	-	○	-	-	自由	
	添付32	トップランナー機器の確証	-	○	-	-	自由	
	添付33	原単位改善計画	○	○	-	-	自由	
	添付34	連携省エネルギー計画認定申請書の写し	○	○	-	-	定型	
	添付35	令和5年度定期報告書の表紙及び「特定第4表」の写し	○	○	○	○	定型	
	添付36	サプライチェーン取組に係る証憑 ※1	○	○	○	○	自由	定型
	添付37	パートナー金融機関による確認書 ※1	○	○	○	○	定型	

※1 添付13～15、添付17～21、添付36～37は、評価項目に該当する場合のみ。

1-2 指定様式のダウンロード書類

- 前ページの表で「指定」とされている書類のフォーマット(SIIフォーマット)は、SIIホームページ内の本事業のページからダウンロードしてください。

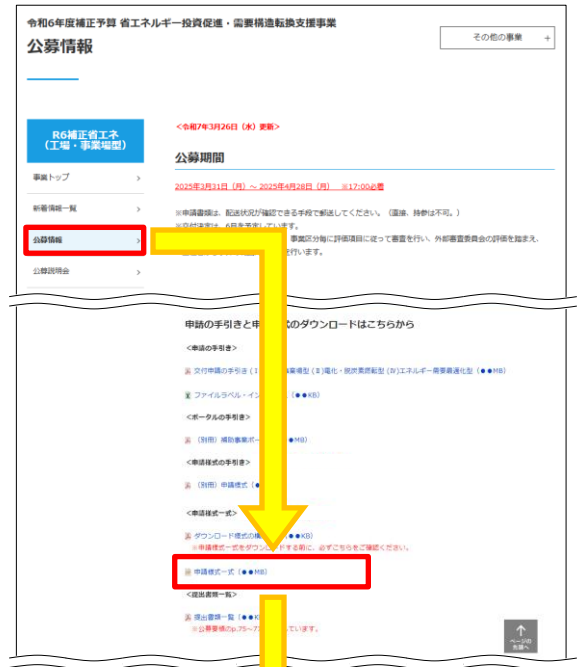
● ダウンロード手順

本事業のページで「公募情報」をクリックし、表示された画面を下方へスクロールして「申請様式一式」をクリックします。

● 必要な様式の見つけ方

ダウンロードされたフォルダには、P.6～P.7の表で「指定」とされている提出が必要な書類が、まとめて格納されています(※)。
下表を参考に、必要なファイルを選択して書類を作成してください。

※ 下表で、ダウンロードされるフォルダのファイル構成を示します。
ここでは、格納されているフォルダと、各フォルダに保存されている主なファイル名を示します。



<ダウンロードされる指定様式一覧>

フォルダ名	ファイル名
01_共通の提出書類	別紙3 役員名簿
	1-2_所要資金計画(総括)(I型、I+IV型用)
	1-2_所要資金計画(総括)(II+IV型用)
	⋮ (以降、各申請パターンで共通の書類等が格納されています。)
02_(a)先進設備・システム	a-2-2_省エネルギー計算(a)
	a-2-2-4_エネルギー使用量の原油換算表(a)
	⋮ (以降、導入予定設備(a)の「指定」様式が格納されています。)
03_(b)オーダーメイド型設備 ／(c)指定設備	bc-2-2_省エネルギー計算(b)(c)
	bc-2-2-4_エネルギー使用量の原油換算表(b)(c)
	⋮ (以降、導入予定設備(b)の「指定」様式が格納されています。)
04_(c)指定設備	c-2-3_見積書(3者分)(c)
05_(d)EMS機器	d-3-2_EMS活用計画書
	d-3-5_システム概要図
	⋮ (以降、導入予定設備(d)の「指定」様式が格納されています。)
06_添付書類	公募要領P.74～75の添付資料のうち「指定」ファイルが格納されています。
	添付1_法人概要申告書
	⋮ (以降、添付書類の「指定」様式が格納されています。)

1-3 書類作成時の注意事項

全ての書類の入手・作成時に、特に注意していただきたい事項を記載します。
注意事項をよく読み、不備や不足のない書類を提出してください。

<第三者から取得する書類における不備対策について>

- ・販売事業者や手続担当者等、第三者から取得する書類は、あらかじめ本書の該当ページを情報共有する等し、不備のない状態で取得してください。

<押印について>

- ・原則、申請者名でSIIへ提出頂く書類には押印は不要です。社内ルール等により必要な場合は、押印も可とします。
※ 申請者と販売業者間や工事業者間、金融機関などその他第三者との間で発生する書類には原則押印のある書類を提出してください。
- ・押印した印の印影がかすれている場合や社名等が読み取れない場合は、正しい印が押されていても不備となることがあります。写し(コピー)を提出する場合で原本の印影が薄い場合は、コピーを濃くとり等、誰のどのような印が押されているのかが明確に確認できる状態で提出してください。

<書類の訂正について>

- ・原則、書類の訂正を行う場合は、正しい内容の書類を再度入手し提出してください。
再入手が困難な場合に限り、訂正箇所^①に二重線を引いたうえで、書類作成上の責任者の印を押して提出してください。
- ・ポータルより出力する書類については、訂正印による訂正は認められません。必ずポータルのデータを修正して書類を再度出力し、提出してください。

<写し(コピー)を提出する場合について>

- ・コピーした書類の文字、印影がはっきり読み取れる状態であることを確認のうえ、提出してください。
- ・白黒コピーを使用し、カラーコピーは使用しないでください(原本かどうかが見分けにくくなるため)。
- ・両面コピーではなく、必ず片面コピーとしてください(裏面への写り込みを防ぐため)。

<書類の提出>

- ・書類は全てを1冊のファイルにまとめて、一度に提出してください。
- ・提出されたファイルに不備、不足があった場合は、全ての書類が不備なく到着するまでご対応いただく必要が生じます。書類の郵送前に、書類が揃っているか、また正しい内容で準備されているか確認してください。
- ・審査の必要性等により、公募要領、及び本書で示した書類以外の書類を求める場合があります。あらかじめご了承ください。

<提出された書類について>

- ・提出いただいた書類は、原則返却しません(申請を取り下げた場合も含む)。やむを得ない理由で返送が必要な場合は、着払いにて申請者(手続担当を利用している場合は手続担当者)に返送します。
- ・必ず提出前に全てのページの写しをとり、提出物と同じ書類の順序でファイリングしたものを副本として1部保管し、SIIからの問い合わせ等に対応できるようにしてください。



- ・交付申請書類は、国庫を財源とする補助金の交付を申請する大切な書類です。
- ・本書の説明、注意事項をよく読み、正しい内容の交付申請書類の提出をお願いします。

第2章

共通の提出書類



2-1 交付申請書

[様式第1] 交付申請書(かがみ)

ポータルから出力

※本様式(かがみ)は、原則、ポータル出力としてください。

様式第1

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 殿

申請者 1 東京都中央区銀座一丁目1番1号
株式会社〇〇リース
代表取締役CEO リース 太郎

申請者 2 東京都中央区銀座一丁目1番1号
株式会社〇〇工業
代表取締役 共創 太郎

申請者

令和6年度 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金
交付申請書

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金交付規程（S I I - B A F 2 4 1 - 0 1 - 2 5 0 2 1 7 - R。以下「交付規程」という。）第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。
なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金交付要綱（20221122財第7号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

番号：TEST1234567890
2025年 4月 28日

交付申請日が公募期間内の日付になっていること

原則、押印は不要とする
※社内ルール等により必要な場合は、押印も可

《共同申請の場合》
・すべての申請者の情報が正しく記載されていること
・補助金受給者が「申請者1」になっていること

[様式第1] 交付申請書(2枚目)

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年2年度事業の場合

記

1. 補助事業の名称
○工業の省エネルギー化事業

補助事業の名称が正しく記載されていること

2. 補助事業の目的及び内容
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

導入予定設備をすべて含めた補助事業概要が記載されていること

3. 補助事業の実施計画
別添の「実施計画書」による。

4. 補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費	811,635,000 円
2025年度分	630,575,000 円
2026年度分	181,060,000 円
(2) 補助対象経費	610,950,000 円
2025年度分	466,350,000 円
2026年度分	144,600,000 円
(3) 補助金交付申請額	397,241,665 円
2025年度分	303,008,332 円
2026年度分	94,233,333 円

5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

6. 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

・申請年度に合わせて金額が表示されます

7. 補助事業の開始及び完了予定日
交付決定日～ 2027年1月29日

・初年度(2025年度)経費は2026年3月31日までに発生する経費を計上し、2026年4月1日～3月31日に発生する経費は2年度目(2026年度)に計上してください

[別紙1] 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年2年度事業の場合(2年度目の金額が2枚目に出力されます)

別紙 1

項番 1/2

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

【事業全体】

(単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額
設計費	16,000,000	16,000,000	(a)2/3以内 (b)1/2以内 (c)1/2以内 (d)1/2以内	10,500,000
設備費	520,400,000	424,400,000		275,366,666
工事費	201,450,000	170,550,000		111,374,999
消費税	73,785,000	0		0
合計	811,635,000	610,950,000		397,241,665

【2025年度分】

(単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額
設計費	16,000,000	16,000,000	(a)2/3以内 (b)1/2以内 (c)1/2以内 (d)1/2以内	10,500,000
設備費	513,400,000	417,400,000		271,866,666
工事費	43,850,000	32,950,000		20,641,666
消費税	57,325,000	0		0
合計	630,575,000	466,350,000		303,008,332

補助事業に要する経費や補助対象経費が、
「1-2.所要資金計画」や「1-3.発注区分表」等と整合していること

#1



[別紙1] 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額(複数年度事業)

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年2年度事業の場合(2年度目の金額が2枚目に出力されます)

別紙 1

項番 2/2

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

【 2026年度分】

(単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額
設計費	0	0		0
設備費	7,000,000	7,000,000	(a)2/3以内 (b)1/2以内	3,500,000
工事費	157,600,000	137,600,000	(c)1/2以内 (d)1/2以内	90,733,333
消費税	16,460,000	0		0
合計	181,060,000	144,600,000		94,233,333

【 -年度分】

(単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額
設計費	-	-		-
設備費	-	-	-	-
工事費	-	-		-
消費税	-	-		-
合計	-	-		-

【 -年度分】

(単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額
設計費	-	-		-
設備費	-	-		-
工事費	-	-		-
消費税	-	-		-
合計	-	-		-

補助事業に要する経費や補助対象経費が、「1-2.所要資金計画」や「1-3.発注区分表」等と整合していること

複数年度事業の場合

初年度(2025年度)経費は2026年3月31日までに発生する経費を計上し、2026年4月1日～3月31日に発生する経費は2年度目(2026年度)に計上してください。

※ 最終年度はその年度の1月末日までに事業完了する計画としてください。

#1



[別紙2] 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年2年度事業の場合(2年度目の金額が2枚目に出力されます)

別紙2

項番 1/2

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

【事業全体】

(単位 円)

補助事業に 要する経費 の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
設計費	0	0	0	16,000,000	16,000,000
設備費	0	0	0	520,400,000	520,400,000
工事費	0	0	0	201,450,000	201,450,000
消費税	0	0	0	73,785,000	73,785,000
合計	0	0	0	811,635,000	811,635,000

【2025年度分】

(単位 円)

補助事業に 要する経費 の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
設計費	0	0	0	16,000,000	16,000,000
設備費	0	0	0	513,400,000	513,400,000
工事費	0	0	0	43,850,000	43,850,000
消費税	0	0	0	57,325,000	57,325,000
合計	0	0	0	630,575,000	630,575,000

四半期毎に発生する経費予定額が正しく記載されていること
 第1四半期: 4月~6月、第2四半期: 7月~9月
 第3四半期: 10月~12月、第4四半期: 翌年1月~3月
 ※単年度事業の場合、第4四半期は1月末日まで

補助事業に要する経費(合計)が、「1-2.所要資金計画」
 や「1-3.発注区分表」等と一致していること



[別紙2] 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額(複数年度事業)

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年2年度事業の場合(2年度目の金額が2枚目に出力されます)

別紙2

項番 2/2

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

【 2026 年度分】

(単位 円)

補助事業に 要する経費 の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
設計費	0	0	0	0	0
設備費	0	0	0	7,000,000	7,000,000
工事費	0	0	0	157,600,000	157,600,000
消費税	0	0	0	16,460,000	16,460,000
合計	0	0	0	181,060,000	181,060,000

四半期毎に発生する経費予定額が正しく記載されていること
 第1四半期: 4月~6月、第2四半期: 7月~9月
 第3四半期: 10月~12月、第4四半期: 翌年1月~3月
 ※ 最終年度のみ、第4・四半期は1月末日まで

設備費	-	-	-	-	-
工事費	-	-	-	-	-
消費税	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

補助事業に要する経費(合計)が、「1-2.所要資金計画」や「1-3.発注区分表」等と一致していること

【 - 年度分】

(単位 円)

補助事業に 要する経費 の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
設計費	-	-	-	-	-
設備費	-	-	-	-	-
工事費	-	-	-	-	-
消費税	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-



[1-1(別紙1)] 事業者情報

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:2事業者での共同申請の場合(1事業者1枚、全事業者分の提出が必要)


事業者情報		東京都中央区銀座一丁目1番1号 (〇〇工場)	
会社情報	主体となる事業者の場合のチェック <input checked="" type="checkbox"/>		
補助事業内での役割	リース事業者		
会社名カナ	マルマルリース		
会社名	株式会社〇〇リース		
会社法人等番号	123456789012		
郵便番号	1234567		
都道府県	東京都	市区町村	中央区
丁目・番地	銀座一丁目1番1号		
代表電話番号	1234567890		
連絡先(管理担当)	主体となる管理担当者の場合のチェック <input type="checkbox"/>		
郵便番号	1234567		
都道府県	東京都	市区町村	中央区
丁目・番地	銀座一丁目1番1号		
建物名・部屋番号			
部署名			
役職			
氏名カナ	姓 リース	名	ジロウ
氏名	姓 リース	名	二郎
電話番号	1234567890	電話番号(内線)	1234
携帯電話番号	12345678901	FAX番号	1234567890
メールアドレス	123456789@marumarulease.com		



[1-1(別紙2)] 手続担当申請書

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。


 2025年 4月 28日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 殿

東京都 中央区 銀座 1-1-1
株式会社 エネマネシステム
代表取締役 エネマネ 太郎


手続担当申請書

原則、押印は不要とする
※ 社内ルール等により必要な場合は、
押印も可

令和 6 年度省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金における手続担当者として、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金交付規程および公募要領の定めるところに従うことを同意の上申請します。また、補助事業者より委任や指示等を受け、同意の上で手続きを行うことを宣誓いたします。

手続担当者	会社情報			
	会社名カナ	エネマネシステム		
	会社名	株式会社エネマネシステム		
	会社法人等番号	123456789012		
	連絡先(管理担当)			
	氏名	姓	エネマネ	名 太郎
	電話番号	1234567890		
	携帯電話番号	12345678901		
	メールアドレス	enemane@enemane.com		

※上記の宣誓について、事実と異なることが判明した場合、S I I が実施する全ての補助金について、一定期間の手続担当の停止等の措置を講じることがあります。


 #1

申請の手続担当を立てる場合に提出

➤ 手続担当について

手続担当者は手続きの内容及び進捗について、補助事業者と情報共有し、両社が同じ認識のもと手続きを行ってください。

- 「(IV)エネルギー需要最適化型」を含む申請の場合は、エネマネ事業者は補助事業者からの求めに応じた手続きを行ってください。
- 「(II)電化・脱炭素燃転型」の単独申請の場合は、設備販売事業者に手続きを依頼することができます。

[1-1-2] 資金調達計画、[1-1-3] 事業実施に関連する事項

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

1-1-2 資金調達計画 (事業全体)

(単位:円)

調達先	調達金額	備考
本補助金	397,241,665	
自己資金	114,393,335	
借入金	300,000,000	〇〇銀行本店
		【補助対象設備の担保の有無】 無し
その他	0	
合計 (税込)	811,635,000	

補助対象設備を担保に供する予定がある場合は、「有り」となっていること

1-1-3 事業実施に関連する事項

他の補助金との関係	当該事業に対し、直接的あるいは間接的に国の他の補助金等を受けている、又は受ける予定があるか	無し
過去の補助金との関係	今回更新する前の設備に、過去に国から補助金の交付を受けているか	無し
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項	事業実施にあたり、許認可(届出)、権利使用(又は取得)等が前提となる事項があるか	無し
	前提となる事項がある場合、国や自治体から既に許認可(届出)、権利使用(又は取得)等を受けているか	無し
その他、実施上問題となる事項	その他、実施上問題となる事項があるか	無し

いずれかでも「有り」の場合は、別途、「添付29 事業実施に関連する事項」の提出が必要

※ 詳細は交付申請の手引きを参照のこと



[1-2] 所要資金計画(総括)(単年度事業)(I型、I+IV型用)

指定様式に記入

本イメージはI型またはI型+IV型の組み合わせ申請用です。

※事業区分(II)単独の場合、「1-2.所要資金計画(総括)」は提出不要

1-2 所要資金計画(総括) 単年度事業

費目	区分	金額 (円)	内容		
			項目	金額	
設計費	(a)先進設備・システム	(補助対象)			
		0			
	0	(補助対象外)			
		0			
	(b)オーダーメイド型設備/ (c)指定設備	(補助対象)	900,000		
		1,200,000	(補助対象外)	300,000	1 000000
0	(補助対象)	0			
	0	(補助対象外)	0		
小計	1,200,000				
設備費	(a)先進設備・システム	(補助対象)			
		57,900,000	1 000000	57,900,000	
	62,900,000	(補助対象外)	5,000,000	1 000000	5,000,000
		(補助対象)	12,000,000	1 000000	9,000,000
	12,500,000	(補助対象)	12,000,000	2 000000	3,000,000
		(補助対象外)	500,000	1 000000	500,000
(d)EMS機器	(補助対象)	5,000,000	1 000000	5,000,000	
	5,000,000	(補助対象外)	0	0	
小計	80,400,000				
工事費	(a)先進設備・システム	(補助対象)			
		15,500,000	1 000000	15,500,000	
	15,750,000	(補助対象外)	250,000	1 000000	250,000
		(補助対象)	1,200,000	1 000000	900,000
	1,500,000	(補助対象)	1,200,000	2 000000	300,000
		(補助対象外)	300,000	1 000000	300,000
(d)EMS機器	(補助対象)	1,800,000	1 000000	1,800,000	
	1,800,000	(補助対象外)	0	0	
小計	19,050,000				
補助対象計		94,300,000			
補助対象外計		6,350,000			
消費税		10,115,000			
合計		110,765,000			

・各項目は、新設備図面と関連付けて記述のこと
 ・補助対象外であっても漏れなく記載のこと
 ・記載漏れがあった場合は補助金の減額になることもあるので、注意のこと

経費の計上がない場合であっても空白にせず、必ず"0"を記入すること

参考見積書と金額を一致させること

経費計上のない導入設備区分や項目であっても削除しない

「1-3.発注区分表」と金額を一致させること

※申請内容により、本様式は複数ページとなっても構わない。
 ※申請内容により、行を追加しても構わない。

参考見積等から費目の区分(設計費、設備費、工事費)ごとに記入し、補助対象、補助対象外に分けて記入します。

[1-2] 所要資金計画(総括)(複数年度事業)(I型、I+IV型用)

指定様式に記入

本イメージはI型またはI型+IV型の組み合わせ申請用です。

例: 複数年2年度事業(「2025年度」、「2026年度」+「事業全体」の作成が必要)

1-2 所要資金計画(総括) 2025年度

費目	区分	金額 (円)	内容	
			項目	金額
設計費	(a) 先進設備・システム 0	(補助対象) 0		0
		(補助対象外) 0		0
	(b) オーダーメイド型設備/ (c) 指定設備 1,200,000	(補助対象) 900,000	1 ○○○○○○	900,000
		(補助対象外) 300,000	1 ○○○○○○	300,000

1-2 所要資金計画(総括) 2026年度

費目	区分	金額 (円)	内容	
			項目	金額
設計費	(a) 先進設備・システム 0	(補助対象) 0		0
		(補助対象外) 0		0
	(b) オーダーメイド型設備/ (c) 指定設備 1,200,000	(補助対象) 900,000	1 ○○○○○○	900,000
		(補助対象外) 300,000	1 ○○○○○○	300,000

1-2 所要資金計画(総括) 事業全体

費目	区分	金額 (円)	内容	
			項目	金額
設計費	(a) 先進設備・システム 0	(補助対象) 0		0
		(補助対象外) 0		0
	(b) オーダーメイド型設備/ (c) 指定設備 1,200,000	(補助対象) 900,000	1 ○○○○○○	900,000
		(補助対象外) 300,000	1 ○○○○○○	300,000

- 複数年度事業を申請する場合は、「○年度」(赤破線部)を変更して、年度ごとに作成してください。また年度ごとに加えて、「事業全体」の金額も作成してください。
- 参考見積等から年度ごと、費目の区分(設計費、設備費、工事費)ごとに、補助対象、補助対象外に分けて記入します。
※参考見積書には、年度ごとの設計費、設備費、工事費の補助対象・補助対象外金額がわかるように記載されていること
- 初年度(2025年度)経費は2026年3月31日までに発生する経費を計上し、2026年4月1日～3月31日に発生する経費は2年度目(2026年度)に計上してください。

[1-2] 所要資金計画(総括)(単年度事業)(II+IV型用)

指定様式に記入

本イメージはII型+IV型の組み合わせ申請用です。

※事業区分(II)単独の場合、「1-2.所要資金計画(総括)」は提出不要

1-2 所要資金計画 (総括) 単年度事業

費目	区分	金額 (円)	内容	
			項目	金額
設計費	(d) EMS 機器	(補助対象)		0
		(補助対象外)		0
小計		0		
設備費	(c) 指定設備	(補助対象)	12,000,000	2 000000 3,000,000
		(補助対象外)	500,000	1 000000 500,000
	(d) EMS 機器	(補助対象)	5,000,000	1 000000 5,000,000
		(補助対象外)	0	
小計		17,500,000		
工事費	(c) 指定設備	(補助対象)	1,200,000	1 000000 900,000
		(補助対象外)	300,000	2 000000 300,000
	(d) EMS 機器	(補助対象)	1,800,000	1 000000 1,800,000
		(補助対象外)	0	
小計		3,300,000		
補助対象計		20,000,000		
補助対象外計		800,000		
消費税		2,080,000		
合計		22,880,000		

• 各項目は、新設備図面と関連付けて記述のこと
 • 補助対象外であっても漏れなく記載のこと
 • 記載漏れがあった場合は補助金の減額になることもあるので、注意のこと

経費の計上がない場合であっても空白にせず、必ず"0"を記入すること

参考見積書と金額を一致させること

「1-3.発注区分表」と金額を一致させること

経費計上のない導入設備区分や項目であっても削除しない

※申請内容により、本様式は複数ページとなっても構わない。

※申請内容により、行を追加しても構わない。

参考見積等から費目の区分(設計費、設備費、工事費)ごとに記入し、補助対象、補助対象外に分けて記入します。

※ II型は設備費、工事費のみ記載します。ただし、企業体が大企業・その他に分類される事業者は工事費をすべて補助対象外としてください。

[1-2] 所要資金計画(総括)(複数年度事業)(II+IV型用)

指定様式に記入

本イメージはII型+IV型の組み合わせ申請用です。

例: 複数年2年度事業(「2025年度」、「2026年度」+「事業全体」の作成が必要)

1-2 所要資金計画(総括)		2025年度		
費目	区分	金額 (円)	内容	
			項目	金額
設計費	(d) EMS 機器	(補助対象)		
			0	0
		(補助対象外)		
			0	0
小計		0		
設備費	(c) 指定設備	(補助対象)	1 0 0 0 0 0 0	9,000,000

1-2 所要資金計画(総括)		2026年度		
費目	区分	金額 (円)	内容	
			項目	金額
設計費	(d) EMS 機器	(補助対象)		
			0	0
		(補助対象外)		
			0	0
小計		0		
設備費	(c) 指定設備	(補助対象)	1 0 0 0 0 0 0	9,000,000

1-2 所要資金計画(総括)		事業全体		
費目	区分	金額 (円)	内容	
			項目	金額
設計費	(d) EMS 機器	(補助対象)		
			0	0
		(補助対象外)		
			0	0
小計		0		
設備費	(c) 指定設備	(補助対象)	1 0 0 0 0 0 0	9,000,000

- 複数年度事業を申請する場合は、「〇年度」(赤破線部)を変更して、年度ごとに作成してください。また年度ごとに加えて、「事業全体」の金額も作成してください。
- 参考見積等から年度ごと、費目の区分(設計費、設備費、工事費)ごとに、補助対象、補助対象外に分けて記入します。
※参考見積書には、年度ごとの設計費、設備費、工事費の補助対象・補助対象外金額がわかるように記載されていること
※II型は設備費、工事費のみ記載します。ただし、企業体が大企業・その他に分類される事業者は工事費をすべて補助対象外としてください。
- 初年度(2025年度)経費は2026年3月31日までに発生する経費を計上し、2026年4月1日~3月31日に発生する経費は2年度目(2026年度)に計上してください。

[1-3] 発注区分表(総括)(単年度事業用)

指定様式に記入

例:単年度事業で、4つの発注を行った場合

※事業区分(II)単独の場合、「1-3.発注区分表(総括)」は提出不要

「発注区分番号」は、4-1から順番に4-2、4-3、4-4と付ける

複数年度事業を申請する場合は、シート2の「発注区分表(複数年度事用)」を使用して作成のこと

1-3 発注区分表(総括) 単年度事業

		(単位:円)					
費目	発注区分番号	4-1	4-2	4-3	4-4	費目合計	
	事業区分	(a)先進設備・システム	(b)オーダーメイド型設備/ (c)指定設備	(b)オーダーメイド型設備/ (c)指定設備	(d)EMS機器		
	工事件名	(a)設備更新工事	(b)設備更新工事	(c)設備更新工事	(d)EMS機器導入工事		
補助事業に要する経費	設計費	0	1,200,000	0	0	1,200,000	
	設備費	62,900,000	12,500,000	500,000	5,000,000	80,900,000	
	工事費	15,750,000	1,500,000	300,000	1,800,000	19,350,000	
	合計	78,650,000	15,200,000	800,000	6,800,000	101,450,000	
	消費税			80,000	680,000	10,145,000	
	支払合計			880,000	7,480,000	111,595,000	
補助対象外、控除額	補助対象外控除等の内容	○○○○費	○○○費	○○○費			
	設計費	0	300,000	0			
	設備費	5,000,000	500,000	0	0	5,500,000	
	工事費	250,000	300,000	100,000	0	650,000	
	合計	5,250,000	1,100,000	100,000	0	6,450,000	
補助対象経費	設計費	0	900,000	0	0	900,000	
	設備費	57,900,000	12,000,000	500,000	5,000,000	75,400,000	
	工事費	15,500,000	1,200,000	200,000	1,800,000	18,700,000	
	小計	73,400,000	14,100,000	700,000	6,800,000	95,000,000	

想定している発注区分ごとの各費目の費用を記入する

空白の列がある場合は、列を削除、もしくは、斜線を入れる

		(単位:年)				
処分制限期間 (法定耐用年数)		8	8	7	5	---

■特命発注に関する事項

特命発注が (ある ・ ない)

「ある」を選択した場合は、以下に特命発注となる理由を記載し、価格の妥当性を示す根拠資料を添付のこと。

発注(予定)区分別に、導入予定設備の「最長の処分制限期間」を記入

他に全く製作会社が存在しない等、事業者都合ではない、止むを得ない理由としてSIIが認めた場合にのみ対象とできる

複数年度事業での申請の場合、複数年度用の様式を使用し提出してください。

発注する単位ごとに発注区分を分けて記載してください。

特命発注が「ある」とした場合は、合理的な説明を行い、根拠となる資料を添付してください。

- ① 特命理由・・・導入予定設備がなぜ1社しかないのか、他の設備では何故対応できないのか明記すること
- ② 価格の妥当性・・・過去の事例や同類設備の価格等により提示すること

[1-3] 発注区分表(総括)(複数年度事業用)

指定様式に記入

例:複数年2年度事業で、5つの発注を行った場合
 ※事業区分(II)単独の場合、「1-3.発注区分表(総括)」は提出不要

1-3 発注区分表(総括) 複数年度事業

空白の列がある場合は、列を削除、もしくは、斜線を入れる

2025年度~2026年度
(単位:円)

発注区分番号	4-1			4-2	4-3	4-4	4-5			
	(a)先進設備・システム			(a)先進設備・システム	(b)オーダーメイド型設備/(c)指定設備	(b)オーダーメイド型設備/(c)指定設備	(d)EMS機器			
事業区分										
工事件名	〇〇設備更新工事			〇〇〇〇	〇〇更新工事	〇〇更新	EMS導入工事			
費目	事業年度	2025年度	2026年度	小計	2025年度	2026年度	2026年度	2025年度	2026年度	総計
	補助事業に要する経費	設計費	15,000,000	0	15,000,000				16,000,000	0
設備費		410,000,000	0	410,000,000	65,000,000			513,400,000	7,000,000	520,400,000
工事費		0	151,600,000	151,600,000	35,000,000	8,550,000	300,000	6,000,000	43,850,000	157,600,000
小計		425,000,000	151,600,000	576,600,000	100,000,000	8,550,000	300,000	6,000,000	73,250,000	164,600,000
合計		576,600,000		576,600,000	100,000,000	8,550,000	300,000	6,000,000	73,250,000	164,600,000
消費税		42,500,000	15,160,000	57,660,000	10,000,000				57,325,000	16,460,000
支払合計		467,500,000	166,760,000	634,260,000	110,000,000	52,195,000	880,000	14,300,000	630,575,000	181,060,000
補助対象外、控除額	補助対象外控除内容	〇〇設備費	〇〇設備据付工事費		・〇設備費 ・〇設備据付工事費	撤去工事費	撤去費			
	設計費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備費	80,000,000	0	80,000,000	16,000,000	0	0	0	96,000,000	0
	工事費	0	20,000,000	20,000,000	10,000,000	800,000				30,900,000
	小計	80,000,000	20,000,000	100,000,000	26,000,000	800,000			106,900,000	20,000,000
合計	100,000,000		100,000,000	26,000,000	800,000	100,000	0	106,900,000	20,000,000	
補助対象経費	設計費	15,000,000	0	15,000,000	0	1,000,000	0	0	16,000,000	0
	設備費	330,000,000	0	330,000,000	49,000,000	37,900,000	500,000	7,000,000	417,400,000	7,000,000
	工事費	0	131,600,000	131,600,000	25,000,000					37,600,000
	小計	345,000,000	131,600,000	476,600,000	74,000,000				444,600,000	610,950,000
	合計	476,600,000		476,600,000	74,000,000				444,600,000	610,950,000

「発注区分番号」は、4-1から順番に4-2、4-3...と付ける

同じ発注区分内に、複数の年度で実施する項目がある場合は、このように記入する

費目に金額が無い場合は「0」を記入する

発注(予定)区分別に、導入予定設備の「最長の処分制限期間」を記入

(単位:年)

処分制限期間(法定耐用年数)	15	15	15	7	8	---
----------------	----	----	----	---	---	-----

■特命発注に関する事項

特命発注が (ある ・ ない)

「ある」を選択した場合は、以下に特命発注となる理由を記載し、価格の妥当性を示す根拠資料を添付のこと。

他に全く製作会社が存在しない等、止むを得ない理由としてSIIが認めた場合にのみ対象とできる

単年度事業での申請の場合、単年度用の様式を使用し提出してください。

発注する単位ごとに発注区分を分けて記載してください。

工事内容が複数ある場合でも、発注が1件の予定であれば、工事内容別に分けずに、1列にまとめてください。

初年度(2025年度)経費は2026年3月31日までに発生する経費を計上し、2026年4月1日~3月31日に発生する経費は2年度目(2026年度)に計上してください。

特命発注が「ある」とした場合は、合理的な説明を行い、根拠となる資料を添付してください。

① 特命理由...導入予定設備がなぜ1社しかないのか、他の設備では何故対応できないのか明記すること

② 価格の妥当性...過去の事例や同類設備の価格等により提示すること

[1-4] 導入前後の比較図

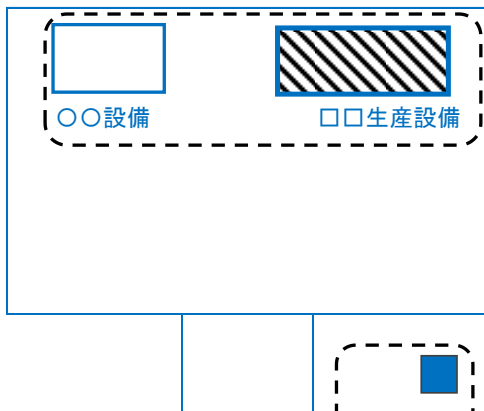
指定様式に記入

※事業区分(II)単独の場合、「1-4.導入前後の比較図」は提出不要

1-4 導入前後の比較図

※全体の事業概要がわかるような概念図を導入前後で記載してください

導入前



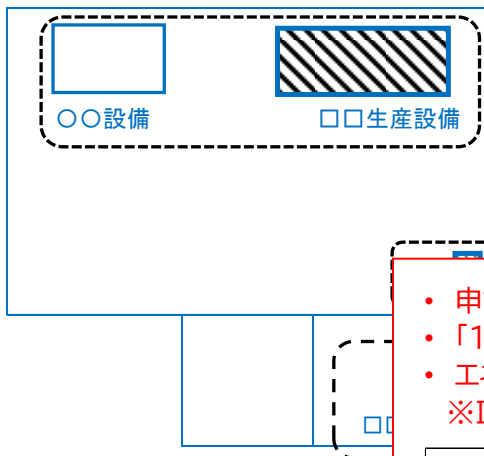
既存設備

- 〇〇設備 能力 ●● kW
- 消費電力 ○○ kW
- 生産設備 生産量 ●● 台/h
- 消費電力 ○○ kWh/台
- ボイラ 燃料: A重油
- 蒸発量 ●● kg/h
- ボイラ効率 ○○ %

- A4縦使いで1枚にまとめること
- モノクロ出力で判別可能な色を選択すること
- 撤去対象設備を点線等で囲んで明記すること

- 補助対象範囲を点線等で囲んで明記すること
- 先進性について簡潔に説明を記載すること
- 省エネ効果等についても簡潔に説明を記載すること
- 型番・メーカー名・店舗名などを特定できる記載は不可

導入後



導入設備

【(a)先進設備・システム】

- 〇〇設備 能力 ●● kW
- 消費電力 ○○ kW

【(b)オーダーメイド型設備】

- 生産設備 生産量 ●● 台/h

- 申請する事業に合わせて記載すること
- 「1-1 申請総括表」と値を一致させること
- エネルギー消費原単位改善率では、下表を図内へ入れ込む
- ※IV型単独の場合は表の挿入は不要

みなし省エネルギー量	〇〇.〇	k1/年
エネルギー消費原単位改善率	〇〇.〇	%

※ 原単位改善の数値は「2-1 事業概要」の値と一致させること

【先進性】

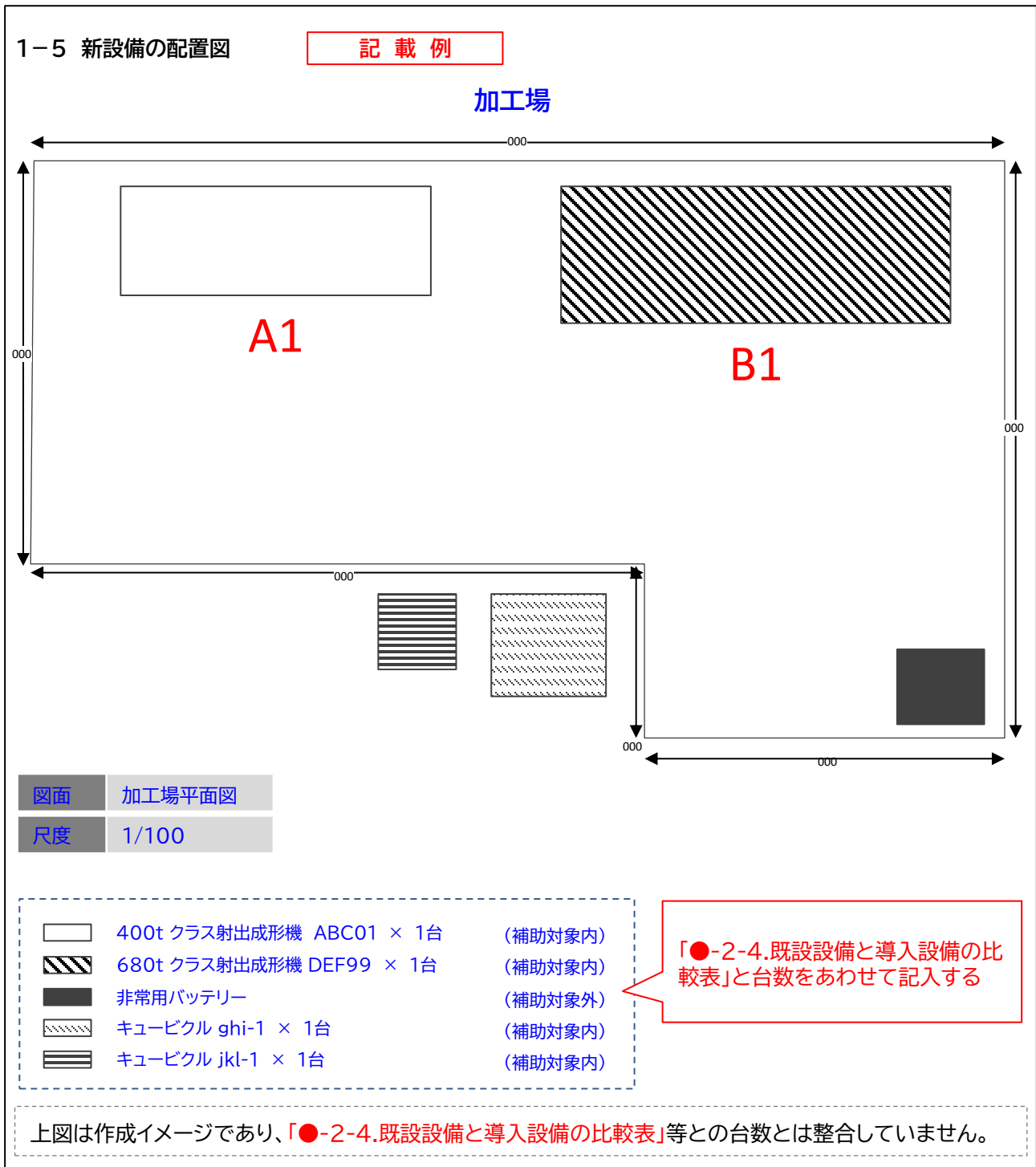
(a)先進設備・システムとして登録されている〇〇設備と、(b)オーダーメイド型設備の□□生産設備を導入、(c)指定設備として登録されている□□ボイラを導入し、(d)EMS機器として登録されているEMS機器を導入。

省エネルギー量	〇〇.〇	k1/年
省エネルギー率	〇〇.〇	%
非化石使用量	0	k1/年
非化石割合増加率	0	%
省エネ量+非化石使用量	〇〇.〇	k1/年
省エネ率+非化石割合増加率	〇〇.〇	%

[1-5] 新設備の配置図

自由様式

※導入設備区分が単独の場合、「1-5.新設備の配置図」は提出不要



「1-4.導入前後の比較図」詳細説明書類として、「新設備の配置図」を添付してください。

複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

※ 設備1台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること

※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること

[1-5] 新設備の配置図 (補足)

自由様式

➤ 図面の注意事項

- ・ 図面と実施場所との「数量、配置等」に相違がある場合、一部もしくは全部が対象外となる場合がある。
- ・ 竣工図面等の利用は、実状と合わない場合がある。

➤ 設備の配置図、システム図等についての注意事項

- ・ 寸法を明記のこと。
- ・ 省エネルギー効果に関する設備は全て記載のこと。
- ・ 補助対象設備の範囲を明確に記載すること。
- ・ 補助対象設備の台数を型式・仕様ごとに明確に記載すること。
- ・ 補助対象内外を明記すること。不明確な場合、補助対象内と記述したつもりであっても、補助対象内として認められないこともある。

➤ 作成上の注意事項

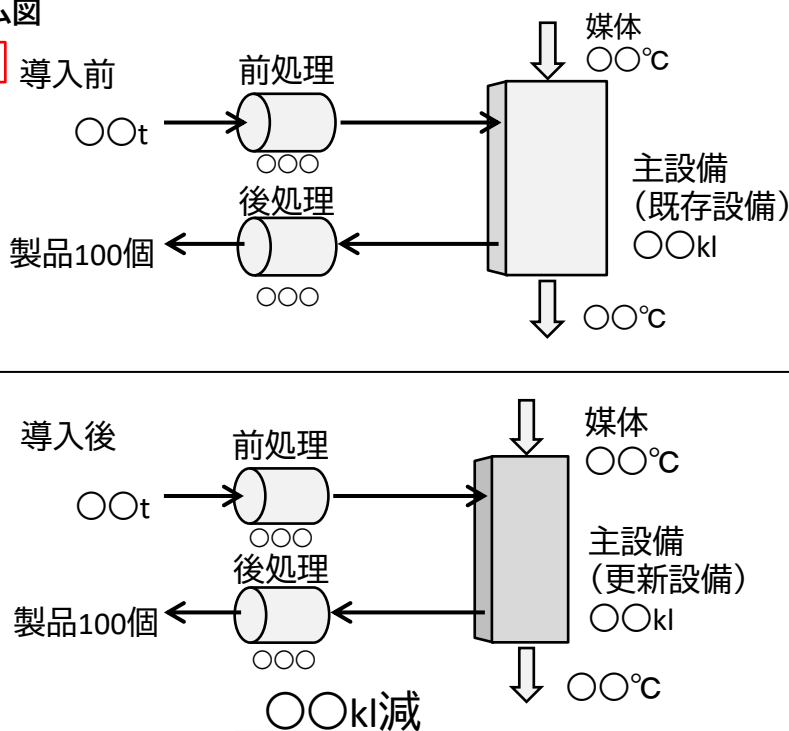
- ・ A3用紙を使用する場合は、右半面を折りたたんで、A4ファイル(2穴、ハードタイプ)に綴じ込むこと。

<導入予定設備の構成が複雑な場合>

各々の設備を模式化して、熱量やエネルギーの流れをわかりやすく記載してください。

(補足)システム図

記載例

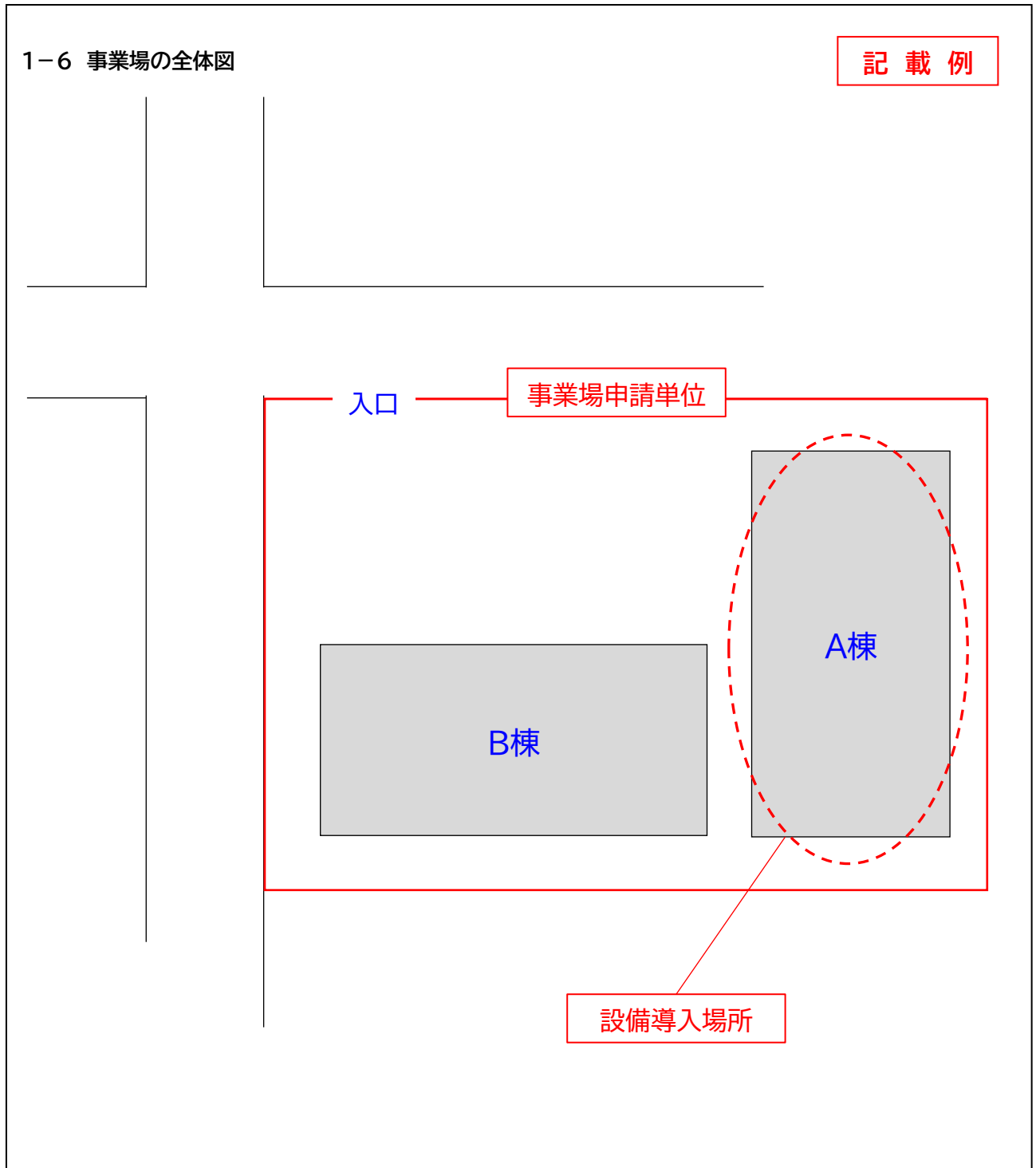


上図は作成イメージであり、「●-2-4.既存設備と導入設備の比較表」の台数とは整合していません。

[1-6]事業場の全体図

自由様式

※事業区分(II)単独の場合、「1-6.事業場の全体図」は提出不要



工場・事業場等の敷地内がどのような配置関係になっているのか、その内どの場所に設備導入するのかについて明記してください。

[1-7] 事業スケジュール

指定様式に記入

例:単年度事業で、2つの発注を行った場合

1-7 事業スケジュール

項目	年 月	2025年										2026年						
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
(a) 先進設備導入工事				▽発注	—————										▽支払			
(b) 設備設計					▽発注													
(b) 設備製作																		
(b) 設備据付工事					▽発注													
(c) 設備導入					▽発注													

6月中旬に交付決定があるものとして記入

※発注区分の数により行を追加しても構わない

事業完了日以降は事業期間ではないので記入しない

複数年度事業の場合

「事業スケジュール(複数年度事業用)」シートを使用して作成しても構いません。
 初年度(2025年度)は3月31日まで、2年度目は4月1日以降に開始するよう記載してください。
 ※ 最終年度はその年度の1月末日までに事業完了(支払・検収)する計画としてください。

発注区分ごとに記載し、「発注」「検収」「支払」を明確にしてください。
 ※ 「検収」「支払」が複数回ある場合は、その予定を示してください。
 発注区分の数により行を追加しても構いません。

第3章

導入予定設備別の提出書類



3-1 I型 導入設備区分(a)/(b),(c)

- 「導入設備区分(a)/(b),(c)」のイメージは全て導入設備区分(a)先進設備・システムの様式を記載しています。申請区分に合った様式で作成・提出してください。
- 様式番号の「●」は、(a)または(b,c)のいずれかと読み替えてください。

[●-2-1] 事業概要


ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

a-2-1. 事業概要 (a) 先進設備・システム		(特定事業者番号) (エネルギー管理指定工場番号)	1234567 1234567	
(事業者)	株式会社〇〇工業			
(事業所名称)	〇〇工場		他 1 者	
(実施場所)	東京都中央区銀座一丁目1番1号		他 0 箇所	
(申請法人の業種)	金属製品製造業	24		
(実施場所の業種)	金属製品製造業	24	中小企業	
申請内容	導入設備 : a + b + c + d 適用区分 : I + IV	先進枠	手続担当 : 有	
申請要件	原単位改善	該当 / 非該当		
導入予定設備	二次資源ホールディングス株式会社 廃食油発電システムSRHDシリーズ SRHD-■			
補助事業名	〇〇工業の省エネルギー化事業 (abcd_複数年2年 (省エネ / 非化石化))			
補助事業概要	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">導入設備区分ごとの事業効果を表示</div>			
事業完了予定日	2027年1月29日	事業年度区分	複数年度事業 (全体2年)	
事業効果	事業所のエネルギー使用量	事業前 10,000.0	事業後 (2027年度) 9,500.0 (kJ)	
	事業所の生産量	1,500	1,500 (ton)	
	省エネルギー量	500.0 kJ/年	省エネルギー率 5.0%	
	非化石使用量	500.0 kJ/年	非化石割合増加率 5.0%	
	みなし省エネルギー量	kJ/年	エネルギー消費原単位改善率 %	
CO ₂ 削減量	200.000 t-CO ₂ /年			
経費当たり計画省エネルギー量	1,000.0 (kJ/年) /	5.506 (億円) =	181.6 (kJ/億円) 18.2 (kJ/千万円)	
事業費 (補助率: 2/3以内)	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)	
	設計費	15,000,000	15,000,000	10,000,000
	設備費	475,000,000	379,000,000	252,666,666
	工事費	186,600,000	156,600,000	104,399,999
	消費税	67,660,000	0	0
	計	744,260,000	550,600,000	367,066,665

導入設備区分ごとの補助率を表示

導入設備区分ごとの事業費を表示
※複数年度事業では全年度合算

#3 

[●-2-1] 事業概要 2枚目(複数年度事業)

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例: 複数年2年度事業の場合(年度ごとの金額が2枚目に出力されます)

a-2-1. 事業概要 (a) 先進設備・システム

(特定事業者番号) 1234567
(エネルギー管理指定工場番号) 1234567

(事業者) 株式会社〇〇工業

(事業所名称) 〇〇工場

他 1 者

(実施場所) 東京都中央区銀座一丁目1番1号

他 0 箇所

2025年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: 2/3 以内)	設計費	15,000,000	10,000,000
	設備費	475,000,000	252,666,666
	工事費	35,000,000	16,666,666
	消費税	52,500,000	0
	計	577,500,000	279,333,332

2026年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: 2/3 以内)	設計費	0	0
	設備費	0	0
	工事費	151,600,000	87,733,333
	消費税	15,160,000	0
	計	166,760,000	87,733,333

-年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: - 以内)	設計費	-	-
	設備費	-	-
	工事費	-	-
	消費税	-	-
	計	-	-

-年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: - 以内)	設計費	-	-
	設備費	-	-
	工事費	-	-
	消費税	-	-
	計	-	-



【●-2-2-4】エネルギー使用量の原油換算表

指定様式に記入

※下図、赤枠内が編集可能項目です。

実績(事業実施前)は2023年度
導入後(事業実施後)には事業完了年度の翌年度を入力

a-2-2-4 エネルギー使用量の原油換算表 (a)

エネルギーの種類	単位	換算係数 (GJ/単位)	2023年度 (実績)			2026年度 (導入後)		
			使用量 A	販売した副生エネルギーの量 B	差引後の熱量 (A-B)×換算係数	使用量 C	販売する副生エネルギーの量 D	差引後の熱量 (C-D)×換算係数
			数値	数値	熱量 (GJ)	数値	数値	熱量 (GJ)
生産量	トン		a	3,000.0			3,000.0	
原油		38.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
原油のうちコン								
(NG)								
揮発油 (ガ)								
ナフ								
ジェット								
灯油	k l	36.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
軽油	k l	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
A重油	k l	38.9	5,000.0	0.0	194,500.0	4,000.0	155,600.0	
B・C重油	k l	41.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油アスファルト	t	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油コークス	t	34.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油ガス								
液化石油ガス (LPG)	t	50.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油系炭化水素ガス	千m ³	46.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
可燃性天然ガス								
液化天然ガス (LNG)	t	54.7	5,500.0	0.0	300,850.0	5,500.0	300,850.0	
その他可燃性天然ガス	千m ³	38.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石炭								
輸入原料炭	t	28.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
コークス用原料炭	t	28.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
吹込用原料炭	t	28.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
輸入一般炭	t	26.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
国産一般炭	t	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
輸入無煙炭	t	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石炭コークス	t	29.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
コールタール	t	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
コークス炉ガス	千m ³	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
高炉ガス	千m ³	3.23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
発電用高炉ガス	千m ³	3.45	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
転炉ガス	千m ³	7.53	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の化石燃料								
都市ガス13A	千m ³							
()			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
()			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
非化石燃料								
黒液	t	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
木材	t	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
木質廃材	t	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
バイオエタノール	k l	23.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
バイオディーゼル	k l	35.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
バイオガス	千m ³	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他バイオマス	t	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
RDF	t	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
RPF	t	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
廃タイヤ	t	33.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
廃プラスチック	t	29.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
廃油	k l	40.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
廃棄物ガス	千m ³	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
混合廃材	t	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
水素	t	142.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
アンモニア	t	22.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の非化石燃料								
()								
()								

実績(事業実施前)、導入後(事業実施後)
事業場の生産量と生産量の単位を入力
※生産量が無い場合は、延床面積にて代用可能

裕度を設定する場合、(導入後)には
裕度を加味した値を入力すること

その他燃料の単位、換算係数は
燃料販売会社に確認すること

• 上記以外の非化石燃料種や換算係数を用
いる場合は、本欄を使用すること
• 「再生重油」は「廃油」として入力すること
(省エネルギー法定期報告書記入要領「報告
対象エネルギーとその定義」参照)

【●-2-2-4】エネルギー使用量の原油換算表

指定様式に記入

その他使用した熱	他	うち非化石	G J		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地熱		G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	温泉熱		G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	太陽熱		G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	雪氷熱		G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他	()	G J		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		()	G J		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	電気事業者からの買電	電気事業者	千 kWh	8.64	9,800.0	0.0	84,672.0	9,800.0	0.0	84,672.0	
		うち非化石	千 kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	電気	上記以外の買電	オフサイト型 PPA (重み付けなし)	千 kWh	3.6						
オフサイト型 PPA (重み付けあり)			千 kWh	3.6							
自己託送 (非燃料由来の非化石電気)			千 kWh	3.6							
上記以外の自己託送			千 kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
うち非化石			千 kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
重み付け非化石			千 kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
()			千 kWh		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
うち非化石			千 kWh		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
重み付け非化石			千 kWh		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
電気			自家発電	太陽光	千 kWh	3.6	950.0	0.0	3,420.0	950.0	0.0
	風力	千 kWh		3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地熱	千 kWh		3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	水力	千 kWh		3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他 (非燃料由来の非化石)	千 kWh		3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他 (燃料)	化石		千 kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		非化石		千 kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他 (熱)	化石		千 kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		非化石		千 kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計 (電気) ※自家発電 (燃料・熱) 除く	千 kWh		-	10,750.0	0.0	88,092.0	10,750.0	0.0	88,092.0	
うち非化石	千 kWh	-	950.0	0.0	3,420.0	950.0	0.0	3,420.0			
重み付け非化石	千 kWh	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
熱量合計		GJ	-								
うち非化石		GJ	-								
原油換算量 (10GJ=0.258kl)		kl	-	b							
うち非化石		kl	-	d		e		88.2			

熱、電気における「うち非化石」及び「重み付け非化石」の項目は任意で記載

自家発電の余剰を販売している場合

燃料評価単価を算出するため、化石燃料のみの【工場・事業場単位のエネルギーコスト】を税込で入力すること

【工場・事業場単位のエネルギーコスト】 (化石燃料のみ) **L 506,700,000 円** 【燃料評価単価】 **M 33,860 円** L / (b - d)

- (注) ・ 導入後のエネルギー使用量は、補助事業に係わるエネルギー消費量の差異のみを織り込む。
- ・ 事業場への入出のエネルギー全てに関して記述すること。
- ・ 導入後に生産量や稼働時間等が減る見込みがある場合、導入後の生産量は過去の実績年度と同じとすることとし、同条件として省エネルギー計算すること。

【省エネルギー効果】

省エネルギー率	E 6.7 %	(b - c) / b
省エネルギー量	F 1,003.6 kl	b - c
想定温室効果ガス削減量 (CO ₂ 削減量)	K 2,750.000 t CO₂	

CO₂削減量

【非化石化を図る事業の増エネ判定】

増エネではない

非化石化を図る事業の場合は、本項目が「増エネではない」ことを確認すること

【非化石化を図る事業の省エネルギー効果】

非化石転換した部分に相当する化石エネルギー使用量 (原油換算)	G 0.0 kl	e - d
事業実施後に増加した非化石燃料	H 0.0 kl	
非化石使用量	I 0.0 kl	G又はH
非化石割合増加率	J 0.0 %	I / b

非化石化を図る事業の場合のみ使用

エネルギー消費原単位改善率での申請時は合わせて、原単位改善率計算シートを作成してください。

【●-2-3】 参考見積書

自由様式

御見積書

見積り番号：14-2320

◆◆◆株式会社 御中

年 月 日

(工事件名) ○○○○設置工事

○○株式会社
営業部○○課 印御見積金額(税抜) ￥■■■■,000,000
消費税 ￥■■■,000,000
御見積金額合計 ￥■■■■,000,000納期 : ○○○○年○月○日
受渡条件 : 据付調整渡し
御支払条件 : 検収翌月末までに現金払い
見積有効期限 : 見積後○日

	数量	単位	単価	金額
I 補助対象				
1. 設計費				
(1)○○○○費	■■	人日		
(2)△△△△費	■■	人日		
(小計)①				
2. 設備費				
(1)○○○○費	1	式		■■■,000,000
(2)△△△△費	1	式		■■■,000,000
(3)□□□□費	1	式		■■■,000,000
(小計)②				■■■,000,000
3. 工事費				
(1)運搬・据付費	1	式		■,000,000
(2)配管工事費	■■	人日	■0,000	■,000,000
(3)配管資材費	1	式		■,000,000
(4)電気・計装工事費	1	式		■,000,000
(5)試運転調整費	1	式		■,000,000
(小計)③				■■■,000,000
合 計 (①+②+③)				■■■,000,000
II 補助対象外				
1. 設計費				
(1)建屋設計費	1	式		■,000,000
2. 設備費				
(1)建屋資材費	1	式		■,000,000
3. 工事費				
(1)撤去工事費	1	式		■,000,000
(2)建屋建築工事	■■■	人日	■0,000	■,000,000
合 計				■■■,000,000
総 計				■■■,000,000

設備費や工事費を一式で計上する場合は、明細見積書を示すこと

※ 詳細は添付見積仕様書の通り

- ◆ 依頼時の指定が守られているか確認すること
 - 以下①～④の記載があるか、間違いはないか
 - ①工事件名、②納期(年月日)、③支払条件、④見積有効期限
 - 出精値引がある場合、各費用項目に配分されているか
 - 補助対象、補助対象外それぞれを設計費、設備費、工事費に区分しているか(区分ごとに小計までを記載することが望ましい)
- ◆ 撤去及び設置に共通する足場、高所作業車、安全対策費等の工事費用は、補助対象及び補助対象外に分けて見積もること
- ◆ 旧設備の撤去費用が補助対象内に含まれていないこと
- ◆ 複数年度事業の場合、年度ごとの設計費、設備費、工事費の金額がわかるように記載すること
- ◆ I型における(c)指定設備は、申請時は参考見積でもよい

[●-2-4] 既存設備と導入設備の比較表

指定様式に記入

a - 2 - 4 既存設備と導入設備の比較表 (a)

既存設備					導入予定設備								
機器名	仕様 (A) (消費エネルギー量) (kW, kt, m ³ 等)	仕様 (B) (出力・能力) (kW, kV, t, cal等)	台数 (C)	消費エネルギー 合計(D)=(A)×(C) (kW, kt, m ³ 等)	出力会社 (E)=(B)×(C) (kW, kt, m ³ 等)	使用エネルギー 種別	参考機器名	仕様 (A) (消費エネルギー量) (kW, kt, m ³ 等)	仕様 (B) (出力・能力) (kW, kV, t, cal等)	台数 (C)	消費エネルギー 合計(D)=(A)×(C) (kW, kt, m ³ 等)	出力会社 (E)=(B)×(C) (kW, kt, m ³ 等)	使用エネルギー 種別

この様式の出力を申請書に綴じ込むとともに、ポータルにアップロードすること。また、既存設備についてはポータルへの入力も必要です。

設備毎に使用しているエネルギー種をすべて記載してください

各セルの数値を変更する場合、必要に応じて各セルの書式設定で表示形式を変更してください

- ・各設備の出力合計の欄(E)は導入予定の方が大きくなっていてもよいが、原則として、各設備の消費エネルギーの合計の欄(D)は、導入予定の方が小さくなっていないこと
- ・ただし、原単位改善の申請要件の場合、導入予定後が大きくなっていてもかまわない
- ・また、出力・能力の比較は、単に設備単体や事業所合計の比較ではなく、設備が設置される場所ごと、効果が及ぶ範囲ごとに既存のどの設備が導入予定のどの設備に置き換わるのか、分かるように比較を行うこと
- ・ボイラ、空調であれば、具体的に、蒸気量(kg/h)、馬力、kW、COP等を記載すること

※※※※

【●-2-5】新設備の配置図

自由様式

「1-4.導入前後の比較図」の詳細説明書類として、「●-2-5.新設備の配置図」を添付してください。
複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

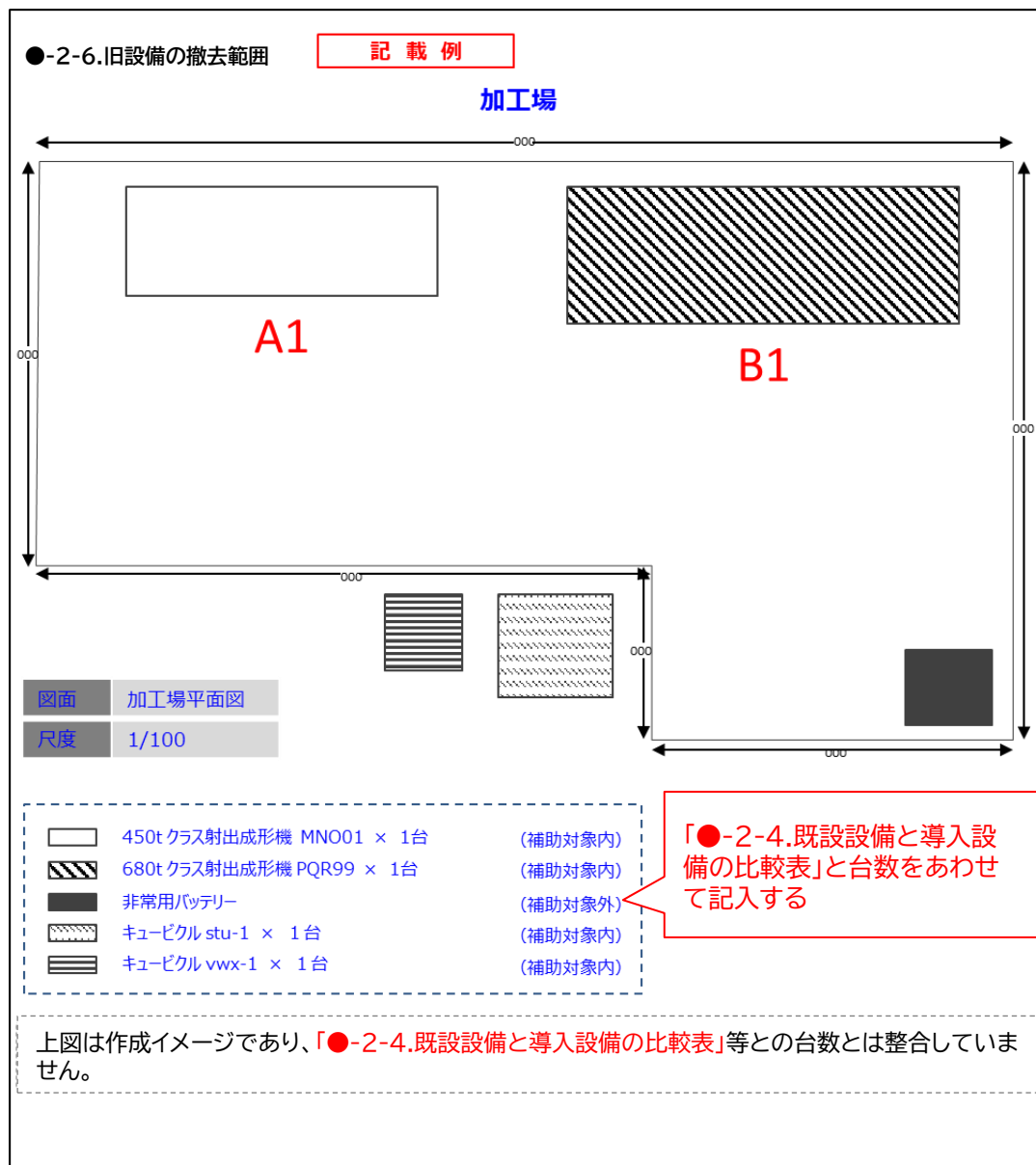
※ 設備1台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること

※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること

※ 記載方法は、P.29「1-5.新設備の配置図」およびP.30「(補足)システム図」の該当ページに準ずること

【●-2-6】旧設備の撤去範囲

自由様式



「1-4.導入前後の比較図」の詳細説明書類として、「●-2-6.旧設備の撤去範囲」を添付してください。
複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

※ 設備1台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること

※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること

3-2 II型 導入設備区分(c)

[c-2-1] 事業概要

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

※事業区分(II)、(II)+(IV)の場合、提出が必要な書類です。

<p>c-2-1 . 事業概要 (c) 指定設備</p> <p>(事業者) ○○工業株式会社</p> <p>(事業所名称) 本社工場 他 1 者</p> <p>(実施場所) 東京都 中央区 新富 他 0 箇所</p> <p>(申請法人の業種) 鉱業、採石業、砂利採取業 05</p> <p>(実施場所の業種) 鉱業、採石業、砂利採取業 05 中小企業</p>		<p>(特定事業者番号) 0123456</p> <p>(エネルギー管理指定工場番号)</p>	
申請内容	導入設備 : c 手続担当 : 有 適用区分 : II		
電化有無	電化 <input checked="" type="radio"/> / 非該当 <input type="radio"/>		
補助事業名	○○工業の省エネルギー化事業 (II型 / 中小企業)		
補助事業概要	[Redacted]		
導入予定設備区分	高性能ボイラ		
事業完了予定日	2027年1月29日	事業年度区分 複数年度事業 (全体 2 年)	
省エネ効果	省エネルギー量 86.464k1/年	省エネルギー率 89.7 %	
CO ₂ 削減量	t-CO ₂ /年		
経費当たり計画省エネルギー量	86.464 (k1/年) /	0.500 (億円) = 172.928 (k1/億円) 17.292 (k1/千万円)	
事業費 (補助率 : 1/2 以内)	補助事業に要する経費 (円) 補助対象経費 (円) 補助金申請額 (円)		
	設計費	-	-
	設備費	50,000,000	25,000,000
	工事費	20,000,000	10,000,000
	消費税	7,000,000	-
	計	77,000,000	35,000,000

導入設備区分ごと補助率を表示

導入設備区分ごとの事業費を表示
※複数年度事業では全年度合算

[c-2-1] 事業概要 2枚目(複数年度事業)

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年2年度事業の場合(年度ごとの金額が2枚目に出力されます)

※事業区分(II)、(II)+(IV)の場合、提出が必要な書類です。

c-2-1. 事業概要 (c) 指定設備

(特定事業者番号) 0123456
(エネルギー管理指定工場番号)

(事業者) ○○工業株式会社

(事業所名称) 本社工場

他 1 者

(実施場所) 東京都 中央区 新富

他 0 箇所

2025年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: 1/2以内)	設計費	-	-
	設備費	0	0
	工事費	0	0
	消費税	0	-
	計	0	0

2026年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: 1/2以内)	設計費	-	-
	設備費	50,000,000	50,000,000
	工事費	20,000,000	20,000,000
	消費税	7,000,000	-
	計	77,000,000	70,000,000

[c-2-2] 省エネルギー計算総括表

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

※事業区分(II)、(II)+(IV)の場合、提出が必要な書類です。

c-2-2 省エネルギー計算総括表

■事業による省エネルギー量

設備区分	事業実施前 原油換算使用量 (kl/年)	事業実施後 原油換算使用量 (kl/年)	省エネルギー量 (kl/年)	裕度 %	計画省エネルギー量 (原油換算 kl/年)	
					計	削減率
高効率空調						
産業ヒートポンプ						
業務用給湯器						
高性能ボイラ	96.336	0.264	96.072	10%	86.464	89.7%
高効率 コージェネレーション						
低炭素工業炉						
変圧器						
冷凍冷蔵設備						
産業用モータ						
制御機能付き LED照明器具						
工作機械						
プラスチック加工機械						
プレス機械						
印刷機械						
ダイカストマシン						
その他高性能設備						
事業全体	96.336	0.264	96.072	-	86.464	89.7%



[c-2-3] 見積書(3者分) 自由様式

配布様式は参考です。
※事業区分(II)、(II)+(IV)の場合、提出が必要な書類です。

見積書記入例

1シート目 表紙

交付申請者名になっているか確認してください。

〇〇工業株式会社 御中

補助事業名 : 〇〇工場の省エネルギー化事業
 件名 : 〇〇ボイラの導入

御見積書

1次公募の公募要領公開日
 (2025年3月26日(水))以降の
 日付になっているか確認してく
 ださい。

見積番号 : 12-3456
 2025年 〇〇月 〇〇日

記載に誤りがないか確認してく
 ださい。

株式会社〇〇空調システム
 営業部
 共創 太郎 印

見積合計金額

総計 ¥ 1,110,000

消費税(10%) ¥ 111,000

御見積金額合計 ¥ 1,221,000

自動で入力されます。

納期 : 2025年 〇〇月 〇〇日

受渡条件 : 試運転完了後

御支払条件 : 検収翌月末までに現金払い

見積有効期限 : 見積後〇〇日

納期は適正か確認してください。

受渡条件をプルダウンから選択、又は記入してください。

御支払条件を記入してください(現金払いであることを確認してください)。

見積有効期限は適正か確認してください。
 ※交付申請時点で有効な見積書であること。

品名・名称	金額	備考
1. 補助対象経費(設備費)	1,100,000	
補助対象経費 小計	1,100,000	
2. 補助対象外経費(設備費)	10,000	
補助対象外経費 小計	10,000	
3. 補助対象外経費(工事費)	200,000	
補助対象外経費 小計	200,000	
合計	1,110,000	

自動で入力されます。

※特記事項

- ◆ 依頼時の指定が守られているか確認すること
 - ・ 以下①～④の記載があるか、間違いはないか
 - ①工事件名、②納期(年月日)、③支払条件、④見積有効期限
 - ・ 出精値引がある場合、各費用項目に配分されているか
 - ・ 補助対象、補助対象外それぞれを設備費、工事費に区分しているか(区分ごとに小計までを記載することが望ましい)
- ※企業体が大企業・その他に分類される事業者は工事費をすべて補助対象外とすること
- ◆ 旧設備の撤去費用が補助対象内に含まれていないこと
- ◆ 複数年度事業の場合、年度ごとの設備費、工事費の金額がわかるように記載すること
- ◆ II型における(c)指定設備は、原則交付申請時に三者以上の見積を取得し、最低価格の見積を用いて申請すること

[d-3-1] 事業概要 2枚目(複数年度事業)

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年2年度事業の場合(年度ごとの金額が2枚目に出力されます)

d-3-1 . 事業概要 (d) E M S 機器

(特定事業者番号) 1234567
(エネルギー管理指定工場番号) 1234567

(事業者) 株式会社〇〇工業

(事業所名称) 〇〇工場

他 1 者

(実施場所) 東京都中央区銀座一丁目1番1号

他 0 箇所

2025 年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: 1/2 以内)	設計費	0	0
	設備費	0	0
	工事費	0	0
	消費税	0	0
	計	0	0

2026 年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)	
事業費 (補助率: 1/2 以内)	設計費	0	0	
	設備費	7,000,000	7,000,000	3,500,000
	工事費	6,000,000	6,000,000	3,000,000
	消費税	1,300,000	0	0
	計	14,300,000	13,000,000	6,500,000

- 年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: - 以内)	設計費	-	-
	設備費	-	-
	工事費	-	-
	消費税	-	-
	計	-	-

- 年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: - 以内)	設計費	-	-
	設備費	-	-
	工事費	-	-
	消費税	-	-
	計	-	-



[d-3-2] EMS活用計画書

指定様式に記入

※事業区分(IV)を含む申請の場合、提出が必要な書類です。

d-3-2

EMS活用計画書

「実施期間」の目安は2年です。
2025年度起算として2年となります。

I 事業者の名称等

事業者の名称	株式会社〇〇	
主たる事務所の所在地	東京都中央区〇〇〇	
計画期間	2025年度～2026年度	
EMSを導入する工場・事業所等	〇〇工場、〇〇事業所	
主となる管理担当者の 職名・氏名・勤務地・連絡先	職名	〇〇事業所 環境課主任
	氏名	〇〇 〇〇
	勤務地	東京都中央区〇〇00-00
	電話	03-5565-3840
	FAX	03-5565-3840

II EMSを活用した省エネルギーの推進体制

立ち上げ時期	体制・会合頻度についての説明
2025年1月	環境管理部門、生産部門の代表者が集まり、2か月に1回の頻度で、省エネルギー委員会を実施。

III EMS計測対象範囲

対象範囲	詳細
自らが定めた範囲	本計画によるエネルギー使用量の削減目標の記載欄です。 申請時点では空欄で提出してください。 ※省エネ率の目標は1年目報告にて記載いただきます。

IV EMSを活用した省エネルギー効果

計画期間におけるエネルギー消費の削減量の目標	%
------------------------	---

V EMSを活用した対象領域での省エネに対する取り組み

取り組み内容	実施範囲	実施時期
空調機ファンポンプのインバータ制御	事務所内空調	2025年度
使用実態に応じた証明点灯時間の調整	工場・事業場全体	2026年度
蒸気圧	〇〇生産ラインのボイラ	2025年度

必ず3項目以上記入してください。
※計測範囲と関係ない取り組みは認められません。

EMSを用いた制御または、運用改善等の省エネに対する取り組みの案を記入してください。

[d-3-3] 参考見積書

自由様式

※事業区分(IV)を含む申請の場合、提出が必要な書類です。

御見積書

見積り番号：14-2320

◆◆◆株式会社 御中

年 月 日

(工事件名) ○○○○設置工事

○○株式会社 印
営業部○○課

御見積金額(税抜) ￥■■■■,000
消費税 ￥■■■,000
御見積金額合計 ￥■■■■,000

納期 : ○○○○年○月○○日
受渡条件 : 据付調整渡し
御支払条件 : 検収翌月末までに現金払い
見積有効期限 : 見積後○○日

	数量	単位	単価	金額
I 補助対象				
1. 設計費				
(1) ○○○○費		人日		
(2) △△△△費		人日		
(小計) ①				
2. 設備費				
(1) ○○○○費	1	式		■■,000
(2) △△△△費	1	式		■■,000
(3) □□□□費	1	式		■■,000
(小計) ②				■■■,000
3. 工事費				
(1) ○○○○費	1	式		■0,000
(2) △△△△費	■■	人日	■0,000	■0,000
(3) □□□□費	1	式		■00,000
(小計) ③				■00,000
合計 (①+②+③)				■■,000,000
II 補助対象外				
1. 設計費				
(1) 建屋設計費		式		0
2. 設備費				
(1) 建屋資材費		式		0
3. 工事費				
(1) 撤去工事費		式		0
(2) 建屋建築工事		人日		0
合計				0
総計				■■,000,000

※ 詳細は添付見積仕様書の通り

設備費や工事費を一式で計上する場合は、明細見積書を示すこと

- ◆ 依頼時の指定が守られているか確認すること
 - 以下①～④の記載があるか、間違いはないか
 - ①工事件名、②納期(年月日)、③支払条件、④見積有効期限
 - 出精値引がある場合、各費用項目に配分されているか
 - 補助対象、補助対象外それぞれを設計費、設備費、工事費に区分しているか(区分ごとに小計までを記載することが望ましい)
- ◆ 撤去及び設置に共通する足場、高所作業車、安全対策費等の工事費用は、補助対象及び補助対象外に分けて見積もること
- ◆ 旧設備の撤去費用が補助対象内に含まれていないこと
- ◆ 複数年度事業の場合、年度ごとの設計費、設備費、工事費の金額がわかるように記載すること

[d-3-4] 新設備の配置図

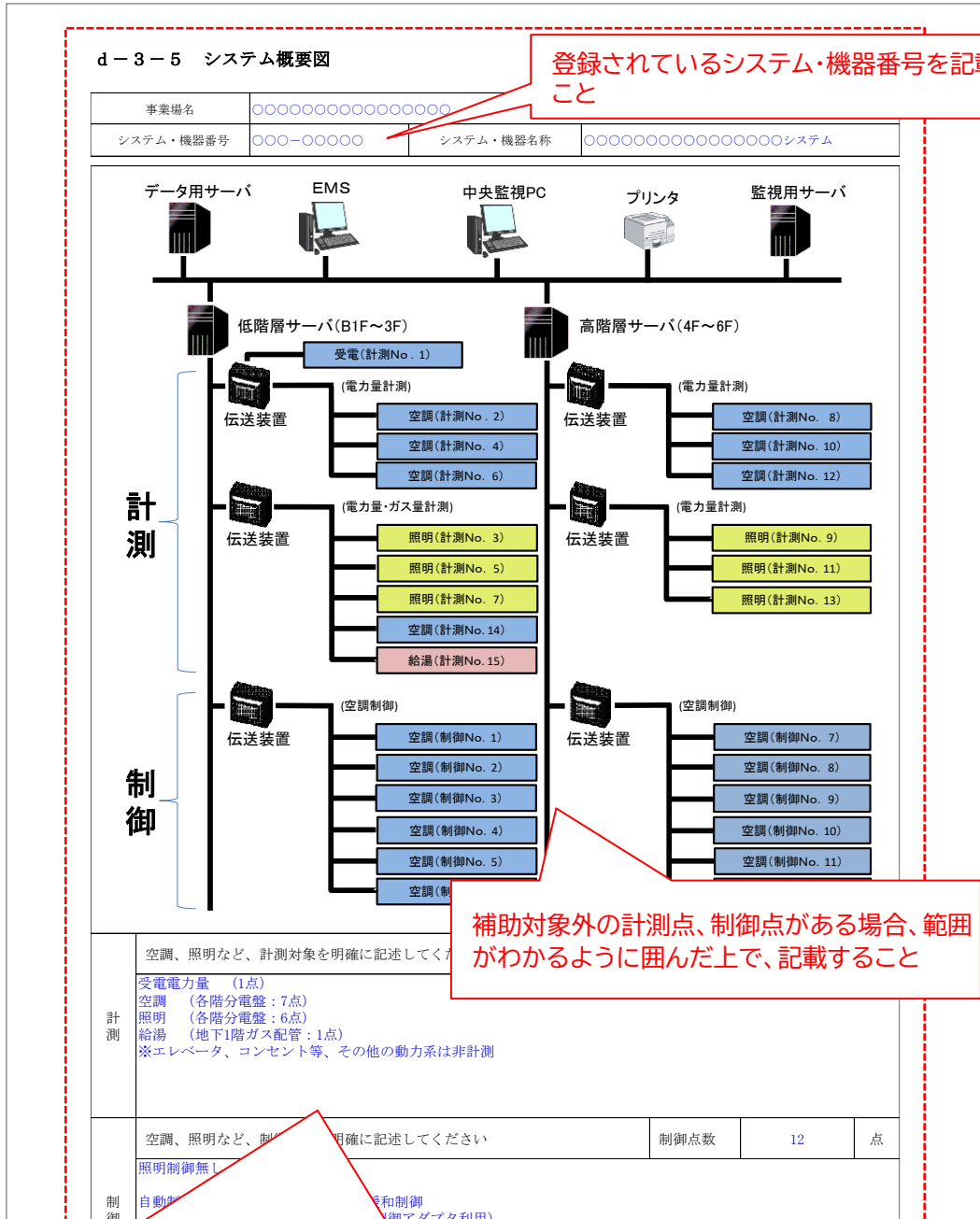
自由様式

「1-4.導入前後の比較図」の詳細説明書類として、「d-3-4.新設備の配置図」を添付してください。
 複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

- ※ 設備1台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること
- ※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること
- ※ 記載方法は、「1-5.新設備の配置図」の該当ページに準ずること

[d-3-5] システム概要図

指定様式に記入



- 計測・制御対象がわかるように記載すること
- ※ 計測点は省エネルギー効果量が検証できるように設定すること
 - ※ 制御/計測の対象から外したポイントがある場合、理由を記載すること
 - ※ 「d-3-6.計測・制御対象一覧(ポイントリスト)」の記載内容との一致を確認すること

[d-3-6] 計測・制御対象一覧

指定様式に記入

d-3-6 計測・制御対象一覧（ポイントリスト）

登録されているシステム・機器番号を記載すること

事業場名	○○○○○○○○○○		
システム・機器番号	○○○-○○○	システム・機器名称	○○○○○○○○○○○○○○○○システム

計測								
No.	ポイント名称	エネルギー種別	設備分類	設置場所	機器種別	型式	補助対象設備	EMS制御
1	受電電力量	電気	その他	B1Fエネルギー管理室	パルス検出器	PULSE-1234		
2	1F空調（2台）	電気	空調	1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	制御
3	1F照明	電気	照明	1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
4	2F空調（2台）	電気	空調	2F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	制御
5	2F照明	電気	照明	2F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
6	3F空調（2台）	電気	空調	3F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	制御
7	3F照明	電気	照明	3F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
8	4F空調（2台）	電気	空調	4F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
9	4F照明	電気	照明	4F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
10	5F空調（2台）	電気	空調	5F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
11	5F照明	電気	照明	5F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
12	6F空調（2台）	電気	空調	6F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
13	6F照明	電気	照明	6F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
14	B1F空調	電気	空調	B1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		
15	B1F給湯		給湯	B1F引込み	ガス流量センサ	GHI89-123		
16								
17								
18								
19								
20								

ポイント名称等を記入すること
※「d-3-5.システム概要図」の記載内容と一致させること

制御							
No.	ポイント名称	エネルギー種別	設備分類	設置場所	機器種別	型式	補助対象設備
1	1F空調_1	電気	空調	1F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
2	1F空調_2	電気	空調	1F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
3	2F空調_1	電気	空調	2F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
4	2F空調_2	電気	空調	2F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
5	3F空調_1	電気	空調	3F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
6	3F空調_2	電気	空調	3F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
7	4F空調_1	電気	空調	4F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
8	4F空調_2	電気	空調	4F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
9	5F空調_1	電気	空調	5F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
10	5F空調_2	電気	空調	5F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
11	6F空調_1	電気	空調	6F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
12	6F空調_2	電気	空調	6F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

第4章

申請書類の提出について



4-1 交付申請までの残手順

申請書類のファイリング

<ファイルの作成イメージ>

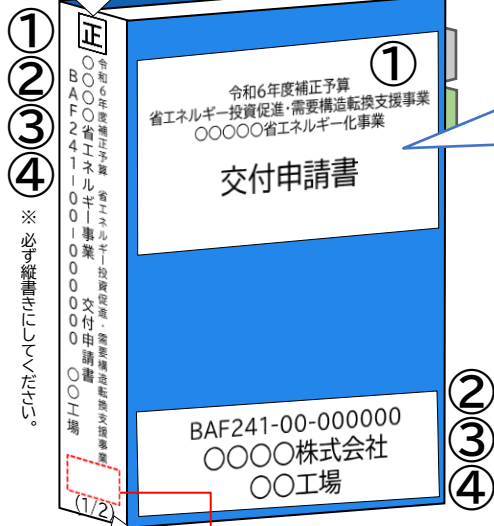
P.6以降の「提出書類一覧」の順に並べた書類を、順番を崩さずに、A4版のファイルに綴じ込みます。
複数事業所について申請する場合は、申請書番号(BAF241で始まる番号)毎にファイルを分けて作成してください。

※ 複数事業分の報告書類を一冊にまとめて提出することはできません。

<書類提出のために準備するもの>

- A4版のファイル : 全書類を綴じることができる厚さの2穴タイプ、ハードタイプ。
 ※ あらかじめ全ての書類を綴じた厚みを想定し、余裕を持って綴じることのできる厚さのファイルを用意してください。
- 中仕切り : 提出書類一覧表の「文書番号」分の枚数を用意してください。
- ファイルラベル、ファイルインデックス : SIIホームページからダウンロードしたファイルのP.2~5を活用してください。

同じ内容のファイルを2冊(正本・副本)作成し、正本をSIIへ郵送



表紙/背表紙に記載する情報

- ① 補助金名、補助事業名
- ② 申請書番号(BAF241-〇〇-〇〇〇)※
- ③ 事業者名
- ④ 事業所名

※ ポータル入力時に発番される「BAF241」から始まる番号です。

ファイリング時の注意

- 各書類の左に十分な余白をとり、記載部分にパンチ穴が重ならないようにしてください。
- 書類の袋とじはしないでください。
- ファイリングする際、書類をホッチキスやクリップで留めないでください。
- A3用紙が含まれる場合は、右半面を折り畳んで綴じ込んでください。
- 中仕切り、インデックスについては、次の<インデックスの作成イメージ>を参照してください。

2冊以上の場合
1/2、2/2等と記載

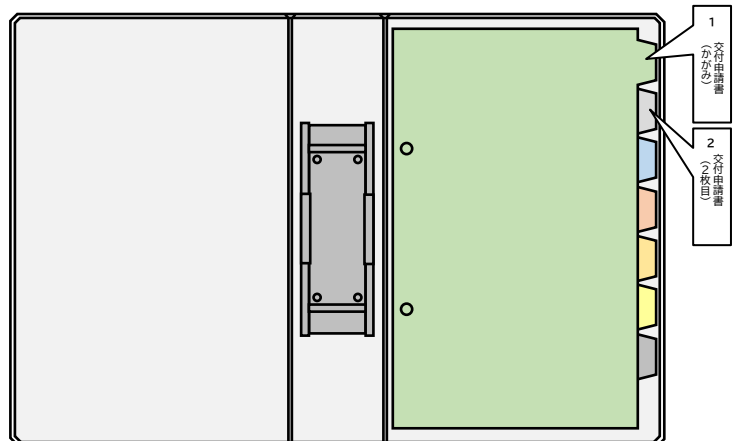
SIIにて管理用シールを貼付するため、縦5cm程度の空枠を確保してください。

<インデックスの作成イメージ>

中仕切りにインデックス(数字のみは不可)を貼り、書類の種類毎に書類の前に挟みます。

※ 書類自体に直接インデックスを貼らないでください。

※ それぞれの提出書類は、該当する中仕切りの後ろにファイリングしてください。



申請書類の提出

完成した提出ファイルをもう一度見直し、書類の抜け漏れ、書類内容の入力誤り等がないか、よく確認してください。

配送事故に備え、配送状況が確認できる手段(簡易書留等)で郵送してください(持込不可)。

書類郵送先

〒115-8691

赤羽郵便局私書箱14号

一般社団法人環境共創イニシアチブ 事業第1部

「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」

1次公募 交付申請書在中

※ 郵便私書箱留めの為、JP社以外の宅配便サービスはご利用いただけません。

※ 「事業名」～「交付申請書 在中」の部分は、必ず赤字で記載してください。

受付期間

2025年3月31日(月)～2025年4月28日(月) 17:00必着

※ 書類は、上記日時までに到着するように、提出してください。

消印日ではありませんので、よく注意してください。

※ 完成した提出ファイルは必ず郵送してください。

※ SIIへの直接持込は、受け付けることができません。



- 不備があった場合は、SIIより連絡します。
- SIIより連絡があった場合は、速やかにご対応いただくようお願いします。

以上で、交付申請書の作成・提出手順の説明は終了です。

お問い合わせ・相談・連絡窓口

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

補助金申請に関するお問い合わせ窓口

(Ⅰ)工場・事業場型 ※先進枠

(Ⅱ)電化・脱炭素燃転型

TEL:03-5565-3840

(Ⅰ)工場・事業場型 ※一般枠／中小企業投資促進枠

TEL:03-5565-4463

(Ⅳ)エネルギー需要最適化型

TEL:03-5565-4773

受付時間:平日の10:00~12:00、13:00~17:00

(土曜、日曜、祝日を除く)

通話料がかかりますのでご注意ください。

SIIホームページURL <https://sii.or.jp/>
事業ページURL <https://sii.or.jp/koujou06r/>



事業ページQRコード

